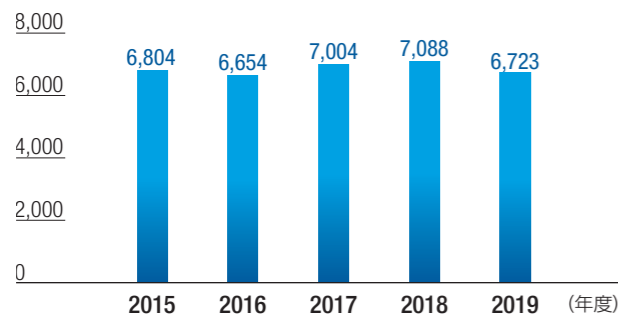


主要な経営指標の推移

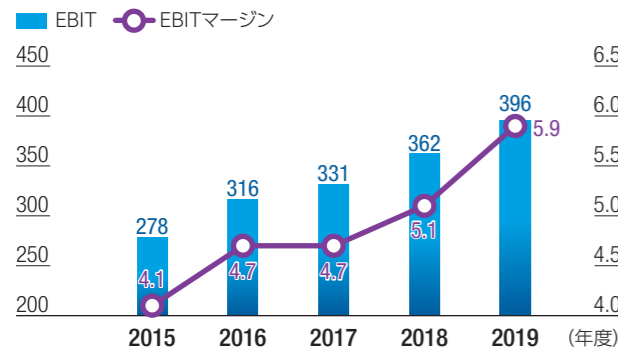
財務ハイライト

売上収益(億円)



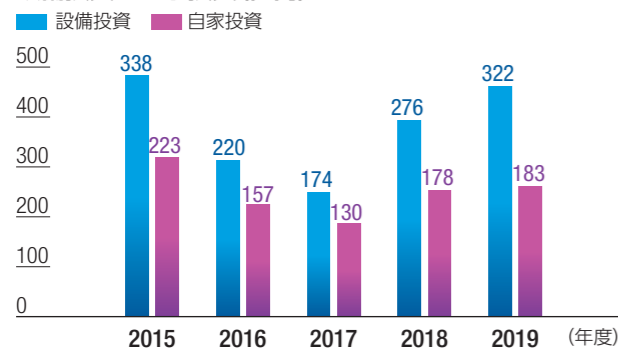
2017年度以降増収で推移していましたが、2019年度は日新運輸(株)の非連結化、自動車部品・フォーディング事業の取り扱い減少等により、減収となりました。

EBIT(億円) / マージン(%)



2013年度以降増益で推移しています。2019年度はIFRS第16号「リース」の適用に加え、固定資産売却益や持分法投資利益の増加等により、増益となりました。

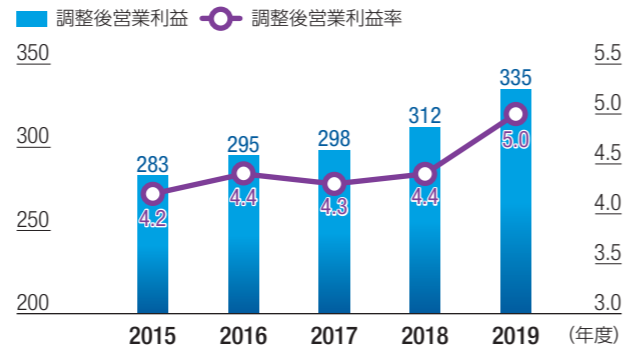
設備投資 / 自家投資(億円)



リースを含む設備投資額^{*1}は200~300億円前後で推移し、2019年度はIFRS第16号「リース」適用により増加しました。自家投資^{*2}は概ね130~200億円前後で推移しています。

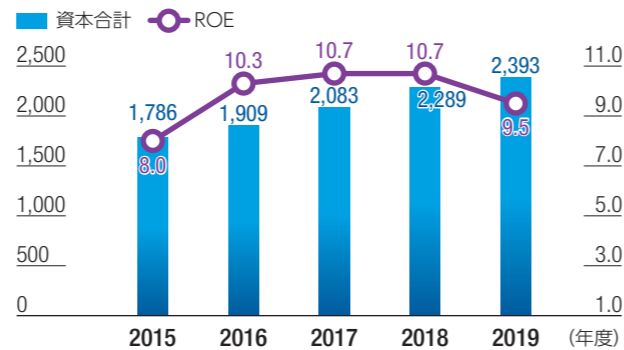
^{*1} 有形・無形資産受入ベース ^{*2} 固定資産計上ベース

調整後営業利益(億円) / 率(%)



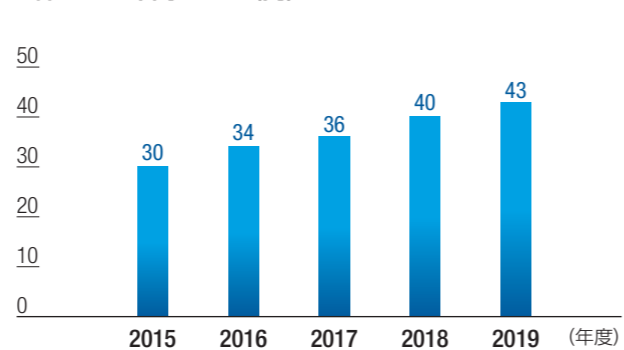
2013年度以降増益で推移しています。2019年度は新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、生産性の改善やIFRS第16号「リース」の適用等により、増益となりました。

資本合計(億円) / ROE(%)



ROEは2016年度に10%へ増加して以降横ばいで推移しています。2019年度のROEは、親会社株主に帰属する当期利益がIFRS第16号「リース」の適用により減少したことから低下しました。

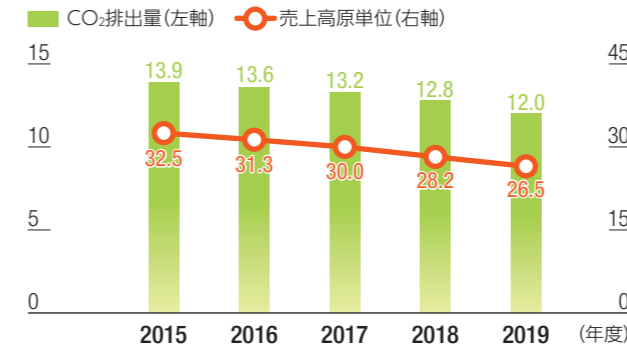
1株当たり年間配当金(円)



2010年度より毎年増配を継続しています。当社は中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、業績に連動した利益還元を努めています。

非財務ハイライト

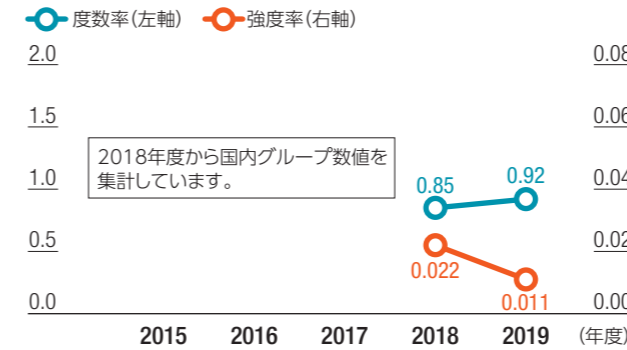
CO₂排出量(万t-CO₂) / 売上高原単位(t-CO₂/億円)



環境マネジメントの強化やグリーンロジスティクス^{*1}の推進等により、CO₂排出量と売上高原単位ともに減少しています。

対象範囲:日立物流、国内グループ会社(スコープ1および2の合計)

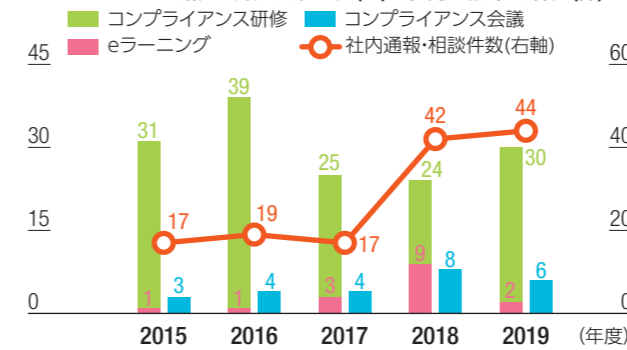
労働災害指数: 度数率 / 強度率^{*3}



2019年度は、労働災害発生の頻度を表す「度数率」はわずかに上がりましたが、災害の重さの程度を表す「強度率」は、安全への各種取り組みにより下がりました。

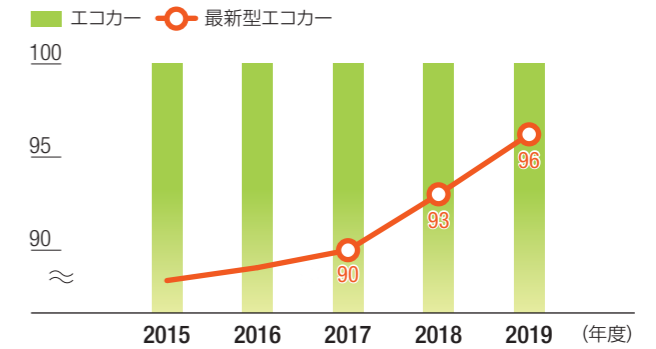
対象範囲:日立物流、国内グループ会社

コンプライアンス研修・会議の実施回数(回) / 社内通報・相談件数(件)^{*4}



グループ全体のコンプライアンス強化に向けた施策を継続的に実施しています。また、社内通報制度ポスターの掲示などの周知施策により、通報・相談件数が増加しました。

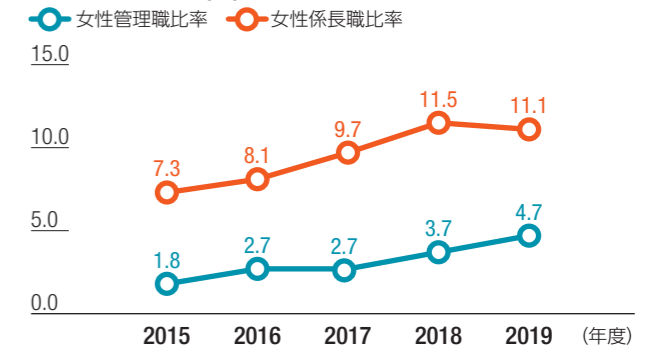
エコカー保有率(%)^{*2}



2016年度より、エコカー保有率は100%を維持しています。最新型エコカー保有率も、100%をめざしています。

対象範囲:日立物流、国内グループ会社

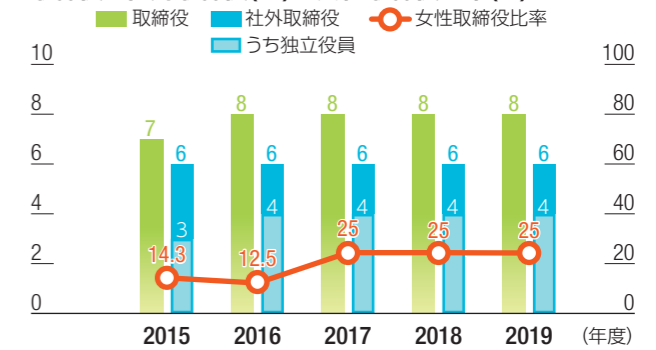
女性管理職比率(%)



女性社員の計画的な育成により、5年間で少しずつ管理職および係長職比率が増加しています。

対象範囲:日立物流

取締役と社外取締役(名) / 女性取締役比率(%)^{*5}



経営の監督機能の強化および透明性の高い経営に向け、多数の社外取締役を招聘しています。また、取締役会の多様性を確保するため、女性取締役を登用しています。

対象範囲:日立物流

^{*1} 地球温暖化防止へ貢献する環境配慮型物流を意味し、共同物流やモーダルシフト等により環境対策を推進するものであり、当社グループの事業コンセプトであるスマートロジスティクスの一環として展開しています。 ^{*2} エコカーの種類は、ハイブリット車、天然ガス車、電気自動車、国が認定している低燃費車(燃費規準達成車)・低排出ガス車。対象車種は事業用と自家用の合計で、特殊用途車除く。 ^{*3} 度数率は100万延べ実労働時間当たりの業務上労働災害による死傷者数で、強度率は1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。 ^{*4} コンプライアンス研修およびeラーニングは、日立物流および国内グループ会社の子会社員が対象。コンプライアンス会議および社内通報・相談件数は、海外グループ会社を含む日立物流グループ全体が対象。 ^{*5} 女性取締役は、全員独立役員。